

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

兵庫県西脇市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

西脇市SDGs未来都市計画

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき 一人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

西脇市SDGs未来都市計画 人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき 人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦ー

(2) 2030年のあるべき姿

2030年に向けた将来像「つながり はぐくみ 未来織りなす 彩り豊かなまち にしわき」の実現を目指し、次の4つのまちの姿を目指す。

① 未来を切り拓ける子どもたちが育まれるまち ② 生涯にわたって誰もがいきいきと活躍し、輝けるまち

③ 環境負荷が少なく自然と調和したコンパクトなまち ④ 地域資源を生かした地域産業が育まれるまち

また、農村地域においては、自然や地域資源を生かした農業振興と、当該地域とかわる人材の創出により、持続可能で豊かな農村環境の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	就業者1人当たり市内総生産額【8,1 8,2 8,3 9,2】	2017年 682 万円	2019年 788 万円	2030年 725 万円	247%
2	従業者数1人当たり工業製品年間出荷額【8,1 8,2 8,3 9,2】	2017年 2,490 万円	2020年 2,692 万円	2030年 3,000 万円	40%
3	20～64歳就業率【8,5 8,6】	2015年 80.3 %	2020年 81.3 %	2030年 85.0 %	21%
4	水稲作付面積【2,3 2,4】	2020年 700 ヘクタール	2021年 704 ヘクタール	2030年 700 ヘクタール	101%
5	SDGs推進事業者登録数【17,17】	2020年 0 社	2021年 0 社	2030年 50 社	0%
6	総医療費・介護費用額抑制額【3,4 3,8】	2020年 0 百万円	事業開始から3年後に 専門機関において評価・算定予定	2030年 500 百万円	-
7	25～44歳女性就業率【5,1 5,4 5,5 8,5 8,8】	2015年 74.7 %	2020年 76.5 %	2030年 80.0 %	34%
8	仕事と自分の生活の両立ができて いる市民の割合【5,1 5,4 5,5 8,5 8,8】	2018年 74.4 %	2021年 78.5 %	2030年 80.0 %	73%
9	子どもたちが健やかに育 っていると感じる市民の割合【4,2 16,2】	2018年 74.6 %	2021年 74.3 %	2030年 80.0 %	-6%
10	地域自治協議会設立率【17,17】	2020年 37.5 %	2021年 50.0 %	2030年 87.5 %	25%
11	省エネ・省資源など環境に配慮した生活 をしている市民の割合【12,8 17,17】	2018年 71.9 %	2021年 71.5 %	2030年 77.5 %	-7%
12	市民1人1日当たりごみ排出量【11,6 12,5】	2018年 727 g/人・日	2020年 747 g/人・日	2030年 650 g/人・日	-26%
13	一般廃棄物資源化率【11,6 12,5】	2019年 19.0 %	2020年 20.6 %	2030年 50.0 %	5%
14	市が運行する公共交通の利用者 数【11,2 11,6】	2019年 15,687 人	2021年 43,610 人	2030年 27,000 人	247%
15	災害に強いまちになってきていると感 じる市民の割合【11,5 13,1】	2018年 43.4 %	2021年 47.6 %	2030年 50.0 %	64%
16	市民のSDGs認知度（知っている）【4,7 17,17】	2020年 7.0 %	2021年 31.6 %	2030年 25.0 %	137%
17	市民のSDGs認知度（聞いたこと がある）【4,7 17,17】	2020年 21.0 %	2021年 64.8 %	2030年 75.0 %	81%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「経済」 2020年までは各指標ともに順調に推移しているが、コロナ禍において事業活動に様々な制約が出ており、今後の展開や感染拡大による影響を注視していく必要がある。SDGs推進事業者宣言・登録制度については、県独自の制度が先行スタートし、近隣市町で類似の取組が検討されていることから、県制度とのすみ分けや近隣市町との連携などを検討の上、2022年度中に制度の運用を開始する予定である。

・「社会」 「子どもの健やかな成長」に関する項目が低迷しているが、コロナ禍で子どもたちの生活に大きな変化が生じ、市の取組・活動にも中止・縮小といった影響が出ている。コロナ禍で健やかな成長を支えるため、ICTを活用した教育、新しい生活様式に対応した体験活動の実施などを進めていく必要がある。

・「環境」 市の取組や事業者、社会全体の取組によりSDGsに関する認知度は想定以上に高まっているが、市民による環境保全活動などの行動変容にはつながっておらず、特にコロナ禍の在宅時間の伸長により、ごみ排出量が大きく悪化した。SDGsへの関心の高まりを一過性のものとせず、行動変容へとつなげていくため、フードドライブなど食品ロス削減の取組や地域や学校などでの出張講義などの取組を通じて、リサイクルなど3Rの啓発に取り組んでいく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	子育て教育環境の充実 ・子育て相談体制の充実 ・就学前教育・保育の充実 ・保・幼の連携強化 ・にわか学力向上事業の推進 ・こどもの笑顔を育む条例の推進	子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合	2020年 5.0 %	2021年 3.9 %			2023年 3.5 %	73%
2		待機児童数	2020年4月 6人	2021年4月 2人			2023年4月 0人	67%
3		子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	2018年 74.6 %	2021年 74.3 %			2023年 77.0 %	-12%
4	健幸都市の実現 ・健康づくり人材の育成 ・多極分散型健康づくり拠点の創出 ・地産地消を通じた健康づくり ・生涯スポーツの振興 ・ウォーカブルシティの推進	健幸アンバサダーの人数	2019年4月 0人	2021年 454人			2023年 600人	76%
5		週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	2018年 25.4 %	2021年 28.3 %			2023年 35.0 %	30%
6		健幸ポイント事業参加者数	2019年 0人	2021年 799人			2023年 2,880人	28%
7		市公共交通利用者数	2019年 15,687人	2021年 43,610人			2023年 27,000人	247%
8	多様な人材の活躍支援 ・女性活躍に向けた環境の整備 ・高齢者の活躍促進 ・多様な市民活動の活性化 ・参画と協働によるまちづくりの推進	固定的性別役割分担意識に否定的な市民の割合	2018年 51.9 %	2021年 58.0 %			2023年 58.0 %	100%
9		地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	2019年 59.9 %	2021年 55.3 %			2023年 60.0 %	92%
10	多様な人材の活躍支援 ・SDGsの普及啓発 ・SDGs推進事業者登録制度の創設	地域自治協議会設立率	2019年 37.5 %	2021年 50.0 %			2023年 50.0 %	100%
11		SDGs推進事業者登録数	2020年12月 0件	2021年 0件			2023年 20件	0%
12	安全・快適で自然と共生したまちづくり ・総合治水対策の推進 ・地区防災計画の策定	自然災害による死者数	2020年 0人	2021年 0人			2023年 0人	100%
13	支援 ・防災意識の高揚 ・美しい河川環境の保全 ・良好な森林環境の保全 ・持続可能なコンパクトシティの推進	まちの空気や川の水がきれいだと感じる市民の割合	2018年 75.6 %	2021年 79.6 %			2023年 80.0 %	91%
14		都市機能誘導区域における商業施設誘導床面積	2019年 0㎡	2021年 4,870㎡			2023年 2,500㎡	195%
15	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献 ・3Rの推進 ・新ごみ処理施設の整備 ・ライフスタイルの転換促進	省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合	2018年 71.9 %	2021年 71.5 %			2023年 75.0 %	-13%
16		新ごみ処理施設整備進捗率	2020年4月 0%	2021年 1.5%			2023年 100%	2%
17	電気自動車の普及促進 ・公共施設の脱炭素化の推進 ・播州織残糸・残布の活用ほか	太陽光発電設備設置容量	2019年 28,846kw	2021年 36,211kw			2023年 35,000kw	120%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
18	共発的な産業の振興 ・地域特性を生かした産業誘致	製造品出荷額等	2019年 810 億円	2020年 831 億円			2023年 810 億円	103%
19	・中小企業等の生産性向上・競争力強化 ・新たな農業人材の育成 ・自然にやさしい農業の推進	地域金融機関との連携事業数	2019年 2 件	2021年 4 件			2023年 15 件	15%
20	・スイーツファクトリー構想の推進 ・地域資源を生かした観光誘客の推進	水稲作付面積	2020年7月 700 ha	2021年 704 ha			2023年 700 ha	101%
21	・地域金融機関と連携した事業継続の支援 ・起業・創業と就労の支援 ほか	イチゴ生産量	2019年 34 トン	2021年 46 トン			2023年 57 トン	52%
22		起業・創業支援件数	2019年 7 件	2021年 5 件			2023年 30 件	17%
23	西脇ファッション都市構想の推進 ・若手デザイナーの誘致 ・播州織最終製品の創出	播州織最終製品販売額	2020年 728 百万円	2021年 880 百万円			2023年 900 百万円	88%
24	・環境と調和したSDGs経営の推進 ほか	縫製工場誘致件数	2020年 0 件	2021年 0 件			2023年 1 件	0%
25	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	たい肥の出荷量	2019年 1,968 トン	2021年 1,846 トン			2023年 2,100 トン	-92%
26	・森づくりを通じた水源涵養の推進 ・農産物の地産地消の推進	市内産日本酒の製造量	2019年 0 リットル	2021年 0 リットル			2023年 160,000 リットル	0%
27	・6次産業化を通じた付加価値の向上 ・多様な農業人材の確保・育成 ほか	北はりま農産物直売所売上高	2019年 219 百万円	2021年 256 百万円			2023年 250 百万円	119%
28		酒蔵・農業法人就労者数	2019年 2 人	2021年 3 人			2023年 10 人	13%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGs推進事業者宣言・登録制度については、県独自の制度が先行スタートし、近隣市町で類似の取組が検討されていることから、県制度とのすみ分けや近隣市町との連携などを検討の上、2022年度中に制度の運用を開始する予定である（再掲）。

・SDGs取組を行政全体で推進するとともに、外部との連携を深化するため、SDGs取組の総合企画・調整と官民連携・官学連携の総合窓口の役割を担う市長直轄の組織である市長公室を新たに設置した。

・連携協定締結金融機関等において、SDGsに取り組む事業者を支援する仕組みが創設されており、本市で検討中のSDGs推進事業者宣言・登録制度などと連動させていく予定。また、2022年度から、環境や社会課題などと調和したビジネス展開を図る事業者を支援する制度を創設した。

・連携協定締結事業者の協力の下、行政の負担なしで中小事業者や子ども等を対象としたSDGs普及活動を実施するべく調整を進めている。また、大学への出張講義や高校のSDGs探究学習等への協力（出前授業の開催、活動助成の実施など）を通じて、次世代の人材育成に取り組むことができた。

・生命保険会社と地方創生SDGsの推進に向けた連携協定を締結し、健康増進プログラムを連携して実施。企業版ふるさと納税なども活用し、自律的な取組を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的な指標の推移については、望ましい方向へ展開しているものが多数を占めており、総じて順調に進んでいるといえる。しかしながら、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組む本市のシンボルプロジェクト「にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクト」については、コロナ禍での外食産業の営業自粛等により酒米・日本酒の需要が大きく減少し、酒米やその生産と関連する肥料の生産、法人による農地拡大などの取組に大きな影響があった。今後の日本酒需要の動向や物価高騰等による肥料価格の上昇などを踏まえつつ、循環型農業の意義を普及しながら利用拡大を図っていく必要がある。

西脇ファッション都市構想については、外出自粛等が広がり衣料品の需要は低迷したが、コロナ禍でファストファッションなどのトレンド（質重視の傾向）や消費行動（ECへの転換）に変化の兆しが見られる。縫製工場の誘致は順調に進んでおり、この機会を捉えて、外部事業者とも連携しながら質の高い国産衣料の提供・発信を進めていく。

コロナ禍で外出自粛が広がり、高齢者等の健康への影響が懸念される中、新たにデマンド型交通を導入した。当初の想定以上に利用され、外出促進に寄与しており、健康増進事業と合わせて持続可能な地域社会づくりにつながっている。新ごみ処理施設の整備は、関係者との調整に時間を要したためやや遅延している状況にあるが、省資源化を進める大きな契機となる取組であることから、リサイクル等の体制充実・整備に向けた検討と合わせて、引き続き取組を進めていく。

市民による環境行動の促進に向けては、フードドライブなど食品ロス削減の取組や地域や学校などでの出張講義などの取組を通じて、リサイクルなど3Rの啓発に取り組んでいく。

「子どもの健やかな成長」に関する項目が低迷しているが、コロナ禍で子どもたちの生活に大きな変化が生じ、市の取組・活動にも中止・縮小といった影響が出ている。コロナ禍で健やかな成長を支えるため、ICTを活用した教育、新しい生活様式に対応した体験活動の実施などを進めていく必要がある（再掲）。

「地域でのまちづくり活動」の状況はコロナ禍の活動自粛で低調となっているが、この影響を注視するとともに、地域活動・行事の再開等を支援する取組を進める。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・独自の酒造りなど非常に独創的な活動を進めており、今後の展開が期待される。フードバンクについても、自治体や企業の備蓄食材の活用を含め、ぜひ、率先してモデルとなる取組として推進いただくことを期待する。

・順調に進展していることが評価する。

・指標についてはもう少し工夫することで、パンデミックなどに直面しても評価可能な指標を設定されることを期待する。